

世界恐慌の勃発 1920年代=未曾有の繁栄 → 1929年10月24日=「暗黒の木曜日」

1) 1929年10月24日木曜日、ニューヨーク、**ウォール街**の株式取引所で【1: 】が大暴落！アメリカ合衆国（以下単にアメリカと記す）では商品が売れなくなり、物価が下落し、工業生産の急落、企業の倒産、商業・貿易の不振が一挙に進み、いわゆる「全般的支払不能」の状態、つまり、決済と金融のしくみが機能せず、経済活動が停止状態に陥った！アメリカは世界中に投資していた資本を引き上げ、輸入も縮小したから、影響は全世界に及んだ。だから、【2: 】（ないしは大恐慌）と言う。例外はソ連。特に、アメリカ資本の導入で経済復興を進めていたドイツは、アメリカ資本の引き上げで、**企業・銀行の倒産が相次ぎ、最も深刻な事態に陥った。また一次製品の輸出に依存する全世界の植民地経済も致命的な打撃を受けた。**

2) 世界恐慌の根本的な原因は構造的なものであるが、最大の要因はアメリカの【3: 】である。その原因は

- ①ヨーロッパにおける【4: 】が完了、工業製品の輸出が激減した。
- ②労働者の【5: 】が低下。……生産性の上昇に比べて労働者の賃金は低く抑えられていた。
- ③世界的な【6: 】の傾向で貿易が縮小傾向にあった。
- ④植民地の工業化で工業製品の需要が減っていた。
- ⑤【7: 】の購買力低下。……大戦中、戦場となったヨーロッパ向けに農産物を増産していた。復興が進むと売れなくなり、過剰となった農産物の価格は低下し、農民の購買力を減退させた。

3) 手のほどこしようもなく！……1933年の【8: 】は次の通り。全地球計で約5000万人！

アメリカ	イギリス	ドイツ	日本
1283万人 (24.9%)	252万人 (21.33%)	480万人 (26.3%)	41万人 (5.6%)

アメリカ合衆国大統領【9: 】は、1931年、【10: 】を発し、ドイツの賠償や協商国が大戦中にアメリカから借りた戦債の支払いを1年間停止したが効果は薄かった。また金本位制を停止したが、これ自体には経済復興の効果はない。主要国は世界恐慌に対する有効な対策を提起できなかった。

ドイツは【11: 】の支払いが不可能となった。1924年のドーズ案は支払い方法と期限を緩和したもので総額はそのままだった。ヤング案（1929年）は総額の削減を含むが、発効は世界恐慌下の1930年5月であり、世界恐慌により1931年には支払いが中止され、翌年にはヤング案も撤廃された。フーヴァー=モラトリアムの期限切れに合わせて、1932年に協商国はローザンヌ会議を開き、総額を30億金マルクに減額、賠償問題は事実上打ち切られた。この会議にはアメリカは参加していない。

4) 英米仏の世界恐慌対策は、**ブロック経済**の形成だった。

英米仏各国は輸出を奨励し、植民地や勢力下にある国と地域を、自国の経済ブロックに囲い込み、域内では特惠関税で貿易を活発にし、域外からの輸入は高率関税をかけて阻止した。……このような排他的な経済政策を【12: 】という。英米仏が典型的である。というよりむしろ、英米仏だけがこれを有効に活用し得た。それは、いわば**経済ナショナリズム**である。しかし、「持たざる国」※1、ドイツ、イタリア、日本は英米仏の経済ブロックから閉め出され、きわめて深刻な事態に陥った。また、貿易が縮小することから、英米仏経済にとっても中長期的には有害であった。こうして、国際協調の機運は消え去り、人類は再び植民地を争奪する世界戦争に向かって歩を早めた。

※1 「持たざる国」とは植民地や資源の少ない日独伊を指す。侵略と再分配を正当化する立場からの表現であるので注意されたい。

ニューディール政策 New Dealとは「新規まきなおし」の意味！

1) 1932年、3代続いた共和党政権に代わって民主党の【13: 】が当選、第32代大統領（在任1933-45）になった。

セオドア=ローズヴェルト（#26任1901-09）との混同注意！

彼は【14: 】と呼ばれる政策を実行した。具体的には後掲3)。

基本目標は「3R政策」 Relief (救済) Recovery (回復) Reformation (改革) 出題例あり

F. ローズヴェルトの名言「最も恐れなければいけないことは、恐れることそれ自体だ！」

2) 修正資本主義政策を採用した。それは単なる経済政策ではない。

「国家の経済への介入」……もっと言えば「**国家が経済をコントロールすること**」を実行すること。

従来の**国家観**を根本から変える【15: 】だった。当然、「【16: 】」の廃止は前提。この方法論を提唱したのは、イギリスの経済学者【17: 】1883-1946 だった。

ケインズ学派の経済学の**国民所得決定理論**はものすごく簡単に言うと次のように説明される。

$Y = C + I$ (Y =国民所得、 C =国民消費、 I =国民投資=貯蓄) これは当たり前！

途中省略するが、こうなる。

数学の不得意な人には経済学部はお勧めできません。

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}} \Delta I \quad \frac{\Delta C}{\Delta Y} \text{ は、限界消費性向である。……これは、中期的には国ごとに異なる定数である。}$$

(所得が増えた分のどの位を消費するか)

従って、この結論式は、こうなる。 $\Delta Y = [\text{定数}] \times \Delta I$ (国民所得の増分) = $[\text{定数}] \times$ (投資の増分)

ケインズ学派では、この「定数」を**乗数**と呼ぶ。国民所得（厳密にはその増分）を決定するのは投資（の増分）である。乗数は1を越える定数だから、政府が人為的に投資を増大させれば、その乗数倍、国民所得は増加する。これを**乗数理論**という。

3) ニューディール政策の要点 「**有効需要を創り出す**」とは、こういうこと。

まず銀行を救済した上で次の政策を実施した……

- ①農業調整法 (AAA) ……農業生産を制限。過剰生産物は政府が買い上げ。
1933年 目的：農産物価格の安定による農民の救済とその購買力の回復。
- ②【18: 】(NIRA) ……工業製品の価格協定を公認、生産を規制、企業間の競争を抑制、労働者を保護。
1933年 目的：生産力や購買力の回復。最重要の法律であるが、**1935年最高裁判所で違憲判決。**
- ③【19: 】 ……労働者の**団結権、団体交渉権**を改めて認める等労働者の権利を拡大する。
1935年 ②が違憲とされてたため、その労働立法の部分を切り離して成立させた。
→労働運動は活発化、**産業別組織会議 (CIO)** が分離・独立(1938年)。
- ④【20: 】(TVA) の事業……ダムや水路を建設する。
1933年 目的：電力の価格引き下げ、**雇用創出**
- ⑤民間国土保全部隊 (CCC) ……250万人以上の青年がCCCに参加、森で働いた。
- ⑥社会保障法 (1935) 政府が失業保険・退職金・老齢年金などの支給を保証。「社会保障」の概念に実体を与えた。
- 4) 実はヒトラーも、**実質的に同じことを実行して、失業者を10分の1にしていた！**
→アウトバーンの建設 (高速道路網) 等大規模な公共工事と莫大な軍需。
- 5) 金本位制の下では前掲 2) 3) の実行は不可能である。金本位制の下では、紙幣はいわば「金貨の引換券」(兌換紙幣) であり、国家の金ストックを増やさない限り、紙幣の流通量を増やせない。無理に紙幣流通量を増やせばインフレになるが、価値の下がったドルを買い取り、紙幣に印刷された兌換文言とおりの金と交換すれば、大量の金が国外に流出する。イギリスは既に1931年に金本位制を停止しポンドを切り下げていたから、アメリカが標的とされつつあった。1933年、ローズヴェルトは就任すると直ちに金とドルの兌換を停止、翌34年には不換紙幣が流通する【21: 】への移行を完了した。「政治・経済」で学んだ①公定歩合操作・②預金準備率操作・③公開市場操作は、通貨の流通量を制御することで、国民経済を制御する手段であることに気付いたはずである。
- 6) アメリカで【22: 】を創出するケインズ学派の新しい経済政策による経済復興の効果はおそらくは限られたものだった。1930年代半ばに景気は回復したが1937年に再度恐慌が起き、1930年代末から戦争経済に突入したからである。政府による軍需調達は乗数効果を生む。しかし、世界恐慌の中にあっても、政府が危機に真剣に向き合い、**労働者の権利保護も進み、議会制民主主義への信頼が失われなかったことが、この大国を反ファシズムの立場に立たせた、とよく指摘される。**

《蛇足》わが国でも毎年涙のオーディション風景から始まるメイキングが話題となるミュージカル「アニー」(1977年初演のプロードウェイミュージカル) のプロットでは、ニューヨークの孤児院で暮らす少女アニーは、孤児とともにクリスマスを過ごすという、ある大富豪の恒例行事に招待された。その大富豪の友人として登場した現職の大統領 F・ローズヴェルトはクリスマスなのに沈痛な表情をしている。彼を元気づけようとアニーの歌う「トゥモロウ」に励まされて「そうだ、最も恐れなければいけないのは、恐れることそれ自体だ」と言い、ニューディール政策の実行を決断したことになっている。もちろんフィクションだが、いかにもアメリカである。

アメリカ・イギリス・フランス

それぞれ**ブロック経済**の形成が進んだ

1) アメリカ

- 1933年 民主党フランクリン＝ローズヴェルトが大統領に就任。ソ連を承認。
いわゆる【23: 】※2を展開しつつ、中南米に【24: 】を形成した。
世界経済会議 (ロンドン) で金本位制への復帰を拒否。経済ブロック化の流れを助長。
- 1934年 ニカラグア、ハイチから撤兵。フィリピンの10年後の独立を承認
- 1935年 中立法 (1941年に改正し、武器貸与法で英仏等には武器を輸出できるようにした。)
- 1936年 **スペイン内戦 (~39)** 「ヨーロッパの紛争には介入しない！」を貫く
第二次世界大戦 (1939.9-1945.8) が勃発すると、軍拡を行い、連合国を援助したが、参戦は1941年末である。
※2 中南米諸国に内政不干渉を約し、ソ連を承認、プラット条項を撤廃してキューバの完全独立を承認 (1934) したのでこう呼ぶ。

2) イギリス

1920年代を通じて慢性的不況に苦しむ。

- 1929年 総選挙で労働党が勝利、【25: 】 1929-31 が成立。
失業者の激増で財政悪化、政府は**失業保険の給付の削減を提案**。与党である労働党はこれに反対し、党首マクドナルドを除名したので、第二次マクドナルド内閣は総辞職した。
- 1931年 **マクドナルド挙国一致内閣** 1931-35成立。 恐慌克服を目的として、マクドナルド (元労働党) を首相とする保守党・自由党の**挙国一致内閣**が成立、歳入の削減、増税で財政安定をはかり、金本位制を停止したが効果はなかった。ブロック経済を推進したのはこの内閣である。
- 1932年 カナダの首都オタワで、【26: 】 (あるいは「**オタワ連邦会議**」) を開催。
いわゆるブロック経済方式を採用することを決定したのはこの会議。
イギリス連邦 (植民地が自治権を獲得しつつあったイギリス帝国の別名) の領域内において、
①特惠関税制度を設け、貿易の回復をはかる。
②領域外の国や地域との貿易には、保護関税政策を行い、これを阻害する。
このようなイギリスの排他的な経済圏を、【27: 】 (あるいは**ポンド=ブロック**) と呼ぶ。
- 1935年 保守党内閣成立。ナチス=ドイツの反ソ的態度に期待して、ドイツとの対決をさける宥和政策をとった。

3) フランス

1932年から世界恐慌の影響が深刻化、社会不安が増大した。

- 1934年 植民地経済会議開催、植民地との**経済ブロック**=「【28: 】」を形成した。
- 1934年 右翼の反議会主義運動で急進社会党内閣は退陣。
- 1935年 **人民戦線**が結成された。 仏ソ相互援助条約締結。
- 1936年 【29: 】 成立。